

12月の輸出は停滞も、2021年の見通しは悪くない

フェロー チーフエコノミスト 小玉 祐一

1. 輸出金額の前年比がプラス転換

財務省から発表された12月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+2.0%と、11月の同▲4.2%からプラスに転じた。25ヵ月ぶりのプラス転換となる(図表1)。もっとも、季調済前月比では▲0.1%とほとんど横ばいで、輸出のモメンタムが顕著に上向いているわけではない。10月までは、世界的に反動増的な生産・需要回復局面にあったことが、日本の輸出の回復に繋がってきたが、そうした局面は一巡し、足元では一進一退の状況となっている。

12月の輸入金額は、内需の反動増の一服や在庫調整を反映し、前年比▲11.6%と、引き続き二桁マイナスが続いている。前月比では+1.3%で、こちらも前月からの動きは小幅である。この結果、季調済貿易収支は4,771億円で、前月から▲13.2%の減少となった(図表2)。

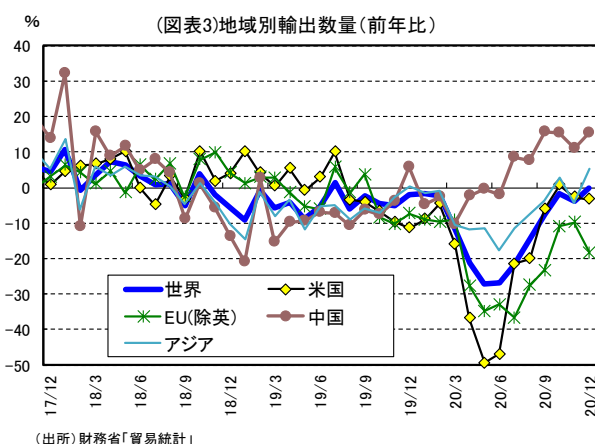
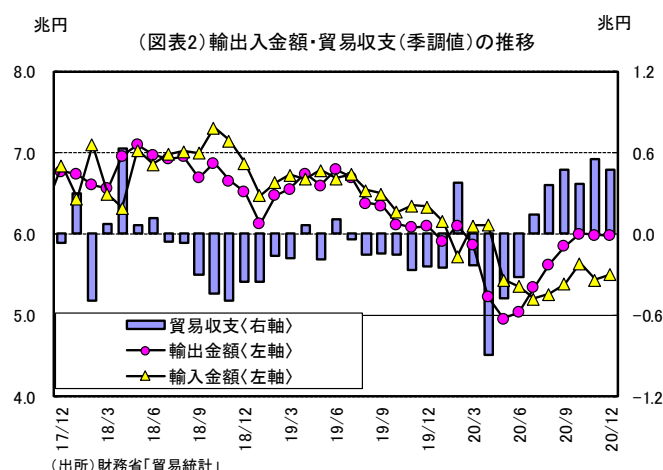
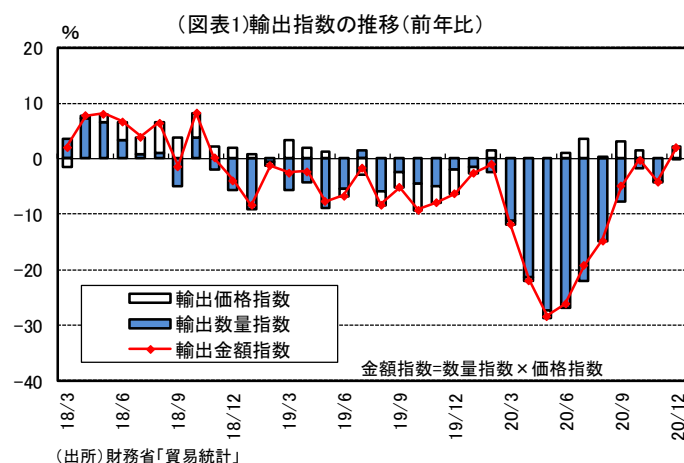
12月の輸出金額(季調前)の伸び率(前年比+2.0%)を価格と数量に分解すると、輸出価格が同+2.1%、輸出数量が同▲0.1%となっており、輸出の実勢を示す数量ベースの数値は小幅ながらマイナスとなっている。輸出数量の伸びを主要相手国・地域別に見ると(図表3)、米国向け(11月:前年比▲2.6%→12月:▲3.4%)は2ヵ月連続のマイナスで、回復傾向の一服が示されている。EU向け(同▲9.8%→▲18.4%)はマイナス幅が大幅に拡大しており、感染再拡大による影響が鮮明化した形である。アジア向け(同▲4.5%→+5.2%)は、2ヵ月ぶりにプラスに戻った。中国向け(同+11.2%→+15.4%)の増加がけん引役になっている。

2. 欧米向けは弱含み

以下、詳細なデータが取得可能な金額ベースで地域別の輸出動向をみると、まず、米国向けの輸出金額(構成比:

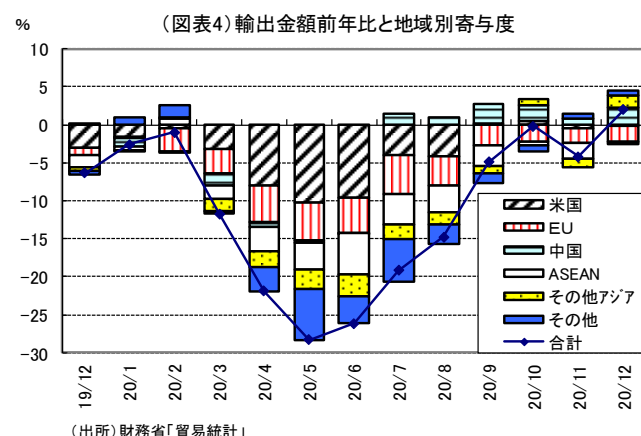
18%)は前年比▲0.7%(11月:同▲2.5%)と、小幅ではあるものの、2ヵ月連続のマイナスとなった(図表4)。

品目別に見ると、構成比で38%を占める輸送用機器が同+2.1%(11月:同+3.5%)と、プラス幅は縮小した



が、こちらは10月までの反動増が一服した後も、プラスの伸びを確保していることを評価すべきかもしれない。14%を占める電気機器(11月:同+0.5%→12月:+2.9%)はプラス幅を拡大させた。一方、22%を占める一般機械(同▲4.9%→▲5.8%)は引き続きマイナスとなった。内訳をみると、半導体等製造装置が同▲33.6%の大幅マイナスとなったことなどが足を引っ張っている。

EU向けの輸出金額(構成比:9%)は前年比▲1.6%(11月:同▲2.6%)と、マイナス幅が小幅縮小した。ただ、為替の関係で価格指数が前年比+20.5%と伸びた影響が大きく、数量指数は同▲18.4%(11月:同▲9.8%)と、2割近い落ち込みとなっている。金額ベースでは実勢が捉えにくくなっているが、品目別に見ると、構成比で23%を占める輸送用機器(11月:同▲13.0%→12月:▲18.0%)のマイナス幅の拡大が足を引っ張っている。乗用車が同▲32.2%と大きく落ち込んでおり、感染再拡大を受けた外出需要の縮小を反映していると考えられる。主要国別にみると、スペイン向け(同▲4.0%→▲42.6%)が大きく悪化しているのが目立つ。EU域外だが、12月から再び厳しい経済活動の制限を課している英国(同▲7.7%→▲19.5%)もマイナス幅が大きく拡大している。



3. 中国向けは堅調

中国向けの輸出金額(構成比:23%)は、前年比+10.2%(11月:同+3.8%)と、プラス幅が拡大し、2ヵ月ぶりに二桁に載せた。内訳をみると、構成比で23%を占める一般機械(11月:前年比+2.4%→12月:+6.0%)、20%を占める電気機器(同+2.2%→+8.1%)をはじめ、化学製品、輸送用機器、原料別製品等、主要項目が軒並みプラス幅を拡大させている。

中国以外のアジア向け(構成比:35%)を見ると、NIEs向けは、韓国(同+3.1%→+20.8%)が大きくプラス幅を拡大させたほか、香港(同▲13.6%→+6.4%)はプラスに転じ、台湾(同▲12.7%→▲2.6%)とシンガポール(同▲26.7%→▲4.2%)はマイナス幅を縮小させた。ASEAN(同▲12.9%→▲2.6%)向けもマイナス幅を縮小させており、アジア向けは総じて回復傾向にある。最終需要地である米中景気、特に中国経済の順調な回復を反映していると考えられる。

4. 通年では11年ぶりの二桁減

2020年通年の輸出金額は前年比▲11.1%で、11年ぶりの二桁減となった。春先以降、国内経済に需要・供給の両方向から大きな下押し圧力がかかったことを受け、輸入のマイナス幅は同▲13.8%と輸出を上回った。この結果、貿易収支は6,747億円と、3年ぶりにプラスに転じた。

主要国・地域別の輸出金額をみると、米国向けが同▲17.3%、EU向けが同▲14.6%と大幅マイナスとなる一方、中国向けは同+2.7%と、主要国・地域の中では唯一プラスの伸びを確保した。欧米向けが大きく足を引っ張る一方、中国向けが下支えとなった様子が通年ベースでも顕著に示されている。品目別にみると、輸送用機器のマイナス幅が同▲20.2%と大きく、一般機械も同▲13.1%と落ち込んだ。一方、電気機器は、半導体等電子部品が同+1.8%となったことなどを受け、同▲2.9%と小幅のマイナスにとどまった。一般機械の内訳でも、半導体等製造装置は同+2.0%のプラスとなっている。世界的な半導体需要の拡大が一定程度輸出の下支えになったことが示された形である。化学製品のマイナス幅も同▲2.3%と小幅にとどまった。医薬品が同+14.0%と二桁の伸びとなったことなどが寄与した。

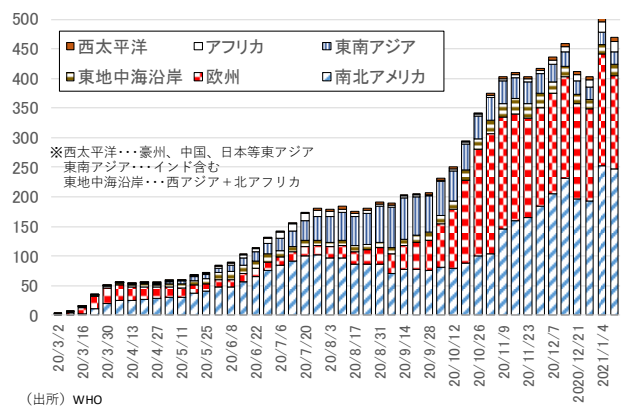
5. 2021 年はワクチンに期待

世界の新規感染者数の増加ペースは年明け以降再び加速している（図表 5）。主要先進国の 7-9 月期の実質成長率は軒並み高い伸びとなったものの、10-12 月期は再び大きく鈍化するのが確実で、特に欧州では、1-3 月期にかけて、多くの国で前期比マイナスへの逆戻りが見込まれる。もっとも、落ち込みの多くはサービス部門で生じており、貿易に影響する物品生産部門の活動が大きく落ち込んでいるわけではない。11 月のユーロ圏の鉱工業生産は前月比 +2.5%と市場予想を上回り、前年比でも▲0.6%と、ほぼ前年同月並みの水準にまで戻している。さすがに 12 月以降は、いったん弱含む可能性が高いが、それでも欧州向けの輸出の落ち込みは深刻なものにはならないとみられる。

厳しい経済活動の制限が続く英国では、ワクチン接種が進む中、中高年層による夏の旅行予約が殺到していると報道されている。昨年のバカンスが感染再拡大の要因になったことから、今年の夏のバカンスの人手は欧州全体で大幅に落ち込むのではないかと考えていたが、「鬱積された」需要はモノだけではなく、サービス部門にも幅広く及ぶと見ておいた方が良さそうだ。もちろん、ワクチンの普及度と効能次第という点では景気の先行きに不確実性は残る。とりわけ、新たな変異種が登場する可能性には警戒が必要だが、2021 年に関しては、再び世界的にロックダウンの連鎖が起きる可能性は下がっていると見ていいだろう。

もちろん、ワクチンの安全性の確認や副作用の有無、十分な供給量の確保には相応の時間がかかるだろう。国によってはワクチンを受けないとする国民の割合がかなり高いこともあり、感染の拡大と縮小は今後も繰り返される可能性が高い。しかし、感染症の景気への負のインパクトと言う意味では、徐々に弱まっていく可能性が高い。こうした中、各国で打ち出している経済対策の景気下支え効果がより目立つ形になっていくのではないかな。

(図表 5) COVID19 新規感染者数の推移



6. 米国は経済対策が景気を押し上げ

米国でも、12 月の鉱工業生産は前月比 +1.6%と 3 ヶ月連続でプラスとなっており、感染者が再び拡大に向かう中でも、生産活動は堅調な回復を続けている。2021 年の景気に関しては、バイデン新政権が 1.9 兆ドルの巨額追加経済政策を打ち出したことが上振れ要因となる。この点、民主党が上院も押さえ、「トリプルブルー」となったことの意義は大きい。バイデン氏は共和党との話し合いを重視するとしており、原案通り決定する可能性は低いものの、たとえ半分程度にとどまるとしても景気押し上げ効果はかなりの規模に及ぶ。今回の対策は家計重視で、1.9 兆ドルのうち 1 兆ドルが家計支援に充てられるとのことだが、今後インフラ投資計画についても具体化が進む見通しである。米国景気については、従来筆者が考えていたよりも上振れる可能性が高まっている。

中国の 10-12 月期の実質 GDP 成長率は前年比 6.5%と、経済活動はすでにほぼ正常なレベルに戻っている。2020 年は通年でも主要国の中で唯一プラス成長を確保した。2021 年も政府主導で 5G 通信網やデータセンター、人工知能、都市間鉄道等のいわゆる「新型インフラ」部門に積極的な投資を続ける姿勢を表明しており、今後も中国向けの輸出は堅調な推移を辿る可能性が高い。政府がここまでの感染症の封じ込めで高い能力を発揮しているのも安心材料である。

総じて、2021 年に関しては、世界経済への過度な悲観は不要と考える。日本の輸出が景気回復のけん引役になるほどの力強さを取り戻すかと言えば、疑問符が付くものの、基本的に底堅い推移が続くと予想される。なお、年明け以降は、前年比の数字がパンデミック下で大幅に減少した水準との比較になることもあり、伸びが顕著に拡大する展開が予想される。貿易統計の場合、詳細なデータの多くが原系列であり、前年比の数字ではトレンド

が見極めにくくなる点には注意が必要である。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。
掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411